

戦後日本の社会調査における住宅の対象化 —住宅の社会的意味に関する調査データベースの構築—

主査 祐成 保志*¹

委員 平井 太郎*², 西野 淑美*³

戦後日本における住宅に関する社会調査の「資産目録」を作成するため、英語圏のハウジングの社会学を参照枠として、関連する論文、報告書などを幅広く収集し、調査の主題、実施者、主な知見を整理した。その結果、日本の社会調査が英語圏と同時代的な問題意識を共有し、技術的にも精緻化が進められてきたことが明らかとなった。一方で、住宅を社会学の理論的对象として位置づける方法意識が希薄であり、調査経験が通時的にも共時的にも十分に有機的に接続されていないという問題点も浮かび上がった。データベースの作成が既存の調査に潜在する可能性を引出し、将来の研究課題を見出すための有効な手段であることが確認された。

キーワード : 1)社会調査, 2)人間生態学, 3)資源配分論, 4)民族誌, 5)コミュニティ, 6)家族周期, 7)空間・機会構造, 8)ネットワーク

Housing as an Objective of Social Research in Postwar Japan — Toward the Construction of a Research Database of the Social Meaning of Housing —

Ch. Yasushi Sukenari

Mem. Taro Hirai, Yoshimi Nishino

The aim of our study is to make a 'statement of assets' of social research on housing in postwar Japan. In so doing, we referred to the development of 'sociology of housing' in English-speaking countries. We found that Japanese sociologists had shared common issues with contemporary housing studies, but that research findings had not been connected organically with each other. Then, we acknowledged that the database construction was an effectual measure to recognize the potentiality of existing research and to identify future research agenda.

1. はじめに

本研究は、社会学の立場から住宅を対象化するための適切な方法論の確立に向けた基礎作業として、戦後日本の社会調査が住宅をどのように扱ってきたのかを把握することを目的としている。研究期間内に、主に3つの作業を行った。(1)関連する論文、報告書などを幅広く収集し、調査の主題、実施者、主な知見を整理した。(2)重要な調査に関わった研究者を迎えて研究会を開催した。(3)日本の社会調査の特徴を捉えるための参照枠として、英語圏におけるハウジングの社会学的研究を検討した。

(1)および(2)を通じて明らかになったのは、住宅が、社会調査において決して軽視されてきたフィールドではなかった、ということである。戦後日本の社会学を牽引してきた研究者のなかには、住宅に一定の関心をもつ者が少なくなかった。また、調査フィールドの選定基準として住宅の形態が用いられることも珍しくない。とくに、一定の地理的一体性をもつ、多数の住宅および関連施設が単一または少数の主体によって計画的に供給された区域を「計画的住宅地」と呼ぶとすれば、1950-60年代は「団

地」、70年代は「ニュータウン(以下NT)」「高層集合住宅」、80年代は「再開発地区」というように、重点は移行するものの、一貫して計画的住宅地の調査が行われてきた。

問題は、かなりの調査蓄積にもかかわらず、住宅を社会学の理論的对象として位置づける方法意識が希薄だったことである。そのことは、英語圏のハウジング研究と対比すると理解しやすい。1980年代以降、*Housing Studies* 誌をはじめ、国際的な専門雑誌が相次いで創刊され、住宅に関する社会科学研究が活発化するなかで、「ハウジングの社会学」(sociology of housing)が形成されてきた。しかしこの領域の基本文献はほとんど邦訳されておらず、数少ない例外^{文1)2)3)}を除き、体系的な整理も乏しい。そこで、以下では、まず英語圏のハウジングの社会学を概観した後、日本の社会調査の展開について、ほぼ年代順に解説する。

2. 英語圏における「ハウジングの社会学」

2.1 人間生態学

20世紀初頭、シカゴ学派の都市社会学は都市の空間構

*¹ 信州大学人文学部准教授

*² 日本女子大学学術研究員

*³ 東洋大学社会学部講師

造を社会集団間の競争という観点から分析した。競争の焦点となるのは、土地をはじめとする希少資源である。都市内部には性質の異なる「自然地域」が形成され、それぞれの社会集団は、競争における地位に応じて特定の地域に居住し、都市は「群島」の様相を呈する^{文4)}。

シカゴ学派の代表的な研究者であった L. ワースは、戦後間もない 47 年の論文で、ハウジングを社会的価値、コミュニティとの関係、社会政策という側面から捉えることを提唱した^{文5)}。初期の人間生態学が、競争を「自然」の過程と捉え、人間の制御を超えたものと見なす傾向があったのに対して、ワースは価値や計画といった人為的要素が居住空間に与える作用に焦点をあてる。「自然」から「社会」に焦点を移した背景には、都市の成長を制御しようとする大規模な住宅政策の展開があった。

米国では 37 年に住宅法が成立し、低所得者向けの住宅供給に連邦レベルでの法的根拠が与えられた。住宅の計画的供給が進むにつれて、その効果を測定する調査が要請されるようになった。45-48 年、コロンビア大学応用社会調査研究所は、ラヴェンバーク財団から資金援助を受け、計画的コミュニティ(planned community)を対象とする大規模な調査を実施した。この調査を指揮したのは R. K. マートンである。その報告^{文6)}で紹介されるのは、a) 住宅地のパブリック・イメージ、b) 交友関係に与える空間的配置の影響、c) 計画的コミュニティにおける人種関係に関する調査結果である。各テーマは、a) 補完的投影、b) 機会構造、c) 予言の自己成就という「中範囲の理論」に対応し、a) 住宅地の管理、b) 空間の設計、c) 住民人口構成の計画的調整といった実務の方針の策定にも示唆を与える。理論に根ざすとともに政策への応用にも開かれた経験的研究のモデルが提示されている。

また、英国における家族社会学の古典的研究とされる M. ヤングと P. ウィルモットの調査は、スラム・クリアランスと公営住宅の供給の効果を検討する過程で、修正拡大家族と呼ばれる親族ネットワークの重要性を見出した^{文7)}。文化研究においては団地のサブカルチャーに関心が向けられ、P. コーエンが、ロンドン東部の労働者階級の若者文化に住宅政策が与えた影響を分析している^{文8)}。

2.2 資源配分論

資源配分論は、都市の希少資源としての住宅、そして生活機会をめぐる社会集団間の葛藤と、資源を配分する都市管理者の働きに焦点をあてる。さまざまな階級やエスニシティの間でくり広げられる闘争の舞台として都市を捉える視点は、闘争の仲裁や予防の役割を担う福祉国家の成立や、居住空間の獲得を目指す多様な社会運動の展開に対応している。この中で特に重要なのが、「住宅階級」^{文9)}と「都市管理者」^{文10)}の概念である。

J. レックスと R. ムーアは、バーミンガムの都心周辺部

の調査から、住宅を求める競争の中で、より望ましいタイプの住宅に居住できる集団と、できない集団があることに着目した^{文9)}。同じ経済的階級に属していても、居住する住宅によって、生活条件は大きく異なる。このため、生産関係を指標とする経済階級とは別に、住宅の保有形態を指標とする住宅階級を設定する意義が生じる。彼らの問題提起には多くの反論が寄せられたが、「イギリス都市社会学の主流をなしていた、エコロジカルな都市調査研究とは本質的に異なる、福祉国家の希少資源の配分と官僚制の役割を基軸にすえた、階級間の葛藤を理論化した点」(p. 151) ^{文11)}は現在でも評価に値する。居住空間の形成に関与する政府の働きを捉えようとしたところに、福祉国家の社会学的分析としての先駆性がある。

資源配分の力をもつ都市の官僚制への着目は、R. パールによる「都市管理者」についての考察においてさらに深められた^{文10)}。パールは、都市の希少資源へのアクセスを制御する裁量権を握っている、行政、不動産開発、金融保険などに携わる職業的・専門的集団に着目し、彼らの判断の背景をなす「道徳的・政治的価値観」を明らかにする必要を指摘する。パールはのちに主張を軌道修正し、都市管理者を、自律性をもった決定者から、政府や市場の影響を受ける「媒介者」へと位置づけ直した。ただし、中央政府による関与は直接的な指令というより誘導を通じた間接的なものである。そこに、ゲートキーパーとしての現場職員の裁量権と、当事者による参加の余地が生じる。社会学的分析は、その折衝の過程に向けられる。

一方、M. カステルは、現代資本主義社会における国家の役割について、より抽象度の高い議論を展開した^{文12)}。国家は住宅をはじめとする生活手段の消費を集約化することにより労働者の生活構造を安定させ、労働力再生産の条件を整備し、生産と消費の間に生じる矛盾を調整する。ただし、集合的消費にともなうコストは国家が負担するが、その便益は資本家のものとなるため、政府は慢性的な歳入不足に苦しむ。支出と歳入のギャップがあまりに大きくなると、国家は社会的供給を縮小しようとするが、国家の撤退は抵抗に遭う。新しいタイプの階級闘争としての「都市社会運動」が高揚し、集合的消費の対象となる主要な財としての住宅は、その焦点となる。

P. サンダースは、持ち家等の私的財産を所有し、市場を通じて高品質なサービスを享受できる人々と、政府が供給する消費手段にしかアクセスできない人々の間に深刻な亀裂が生じるとした^{文13)}。それは階級間の対立ではなく、「消費セクターの分裂」とされる。集合的消費は、この分裂を深めることはあっても解決することはない。サンダースは、国家の撤退、すなわち公営住宅の残余化と持ち家政策を肯定的に評価する。

資源配分論が開拓した住宅供給構造の社会学的分析は、政治体制の違いによる政府や運動の関与の差異の研究へ

と展開した。特に重要なのは、先進諸国の社会保障制度と住宅保有形態の比較から、持ち家と社会保障のトレード・オフを見出した J. ケメニーの研究である^{文 14) 15) 16)}。それによれば、ある社会の住宅供給体制(housing regime)は、地理的条件や経済発展段階というよりも、社会集団間の勢力関係や、その社会に浸透しているイデオロギー(例えば collectivism/privatism)に左右される。

2.3 民族誌

80 年代の西欧諸国におけるハウジング研究の拡大は、理論の自覚化と方法への反省の契機となった。P. サンダースと P. ウィリアムズは、従来の研究が住居(home)の「意味」を軽視してきたと指摘し、「関係の総体的な複合体のハブに位置し、様々な意味で、それを通じて社会が構造化される重要なメディア」「社会の結節点」(p. 84)^{文 17)}としての住居の分析を提唱した。そして、住居がプライバシー(監視や外的な役割期待からの自由)／私生活中心主義(共同生活からの退却と住居の中心化)／私事化(公共住宅から持ち家への転換)に支えられており、住宅所有が存在論的安心と社会の安定をもたらすと主張した。

P. サマービルは、サンダースらが住居を心理的・生物学的基盤をもった実在物とみなしていると批判した。社会現象学の視点を導入しながら、住居の構築が単に私事的なものではなく、共同的な過程でもありうることを示した^{文 18)}。さらに、この理論的枠組みにもとづき、賃貸住宅における居住者の参加形態を分析している^{文 19)}。

住居の意味への着目は、調査方法の問い直し^{文 20)}と軌を一にしている。ハウジングの社会学では、従来、質問紙を用いた調査が優勢であった。しかし、居住経歴や住居選択には多くの変数が関わっており、その決定に至る過程は定型的な質問紙では適切に把握しきれない。A. フランクリンは「ハウジング研究のように、かなり無自覚に前提を置き、圧倒的に分類学的なデータにもとづいて研究を進めるタイプの学問伝統において」(p. 100)^{文 21)}、民族誌アプローチを導入する意義はとくに大きいと述べる。「分類学」とは、階級、所得、ライフサイクルといった人口学的分類と住宅階級のような保有関係の分類を指す。これらの変数間の相関関係の統計的検証は、構造決定論や機能主義と結びつきやすい。これに対して民族誌は、構造が制約のみならず行為の可能性を与える点を重視する「構造化理論」^{文 22)}と親和性が高い。民族誌は、調査対象を、単なる客体にとどまらず、解釈能力を持つ主体として扱う。そこでは、「二重の解釈学」を前提とした「社会学者と回答者の能動的な協働」(p. 100)^{文 21)}が追求される。

3. 戦後日本の社会調査と住宅

3.1 50-60 年代

3.1.1 団地への着目

50 年代は、日本の住宅政策が高所得者向けの住宅金融公庫、低所得者向けの公営住宅、そして中所得者向けの日本住宅公団というように、経済階層に対応した住宅供給体制を整えた時期である。このなかでとくにジャーナリスティックな注目を集めたのは、日本住宅公団が短期間のうちに大量に建設した鉄筋コンクリート造集合住宅(いわゆる「団地」)である。この動向に呼応するように、50 年代半ばから 60 年代半ばの 10 年ほどの間に、戦後日本の社会学を代表する有力な研究者たちが、競い合うように団地の調査に乗り出している。

3.1.2 社会変動の最前線

団地調査の先駆けと言えるのが、家族社会学者・小山隆を中心とする「家族問題研究会」による都営戸山アパート調査(56-57 年)である[1](以下[]内は、文末表内の調査 No.)。同研究会は、都市化・近代化が家族の生活構造や家族に関する態度・観念に及ぼす影響を解明するという問題意識のもと、社会変動を伝統社会から近代社会への段階的な転換と捉えた上で、伝統的生活様式を強く残す山村、近代化が進んだ都市、中間的な近郊農村を調査地を選んだ。「比較的年齢層の低い、中産・インテリ・サラリーマン階層」(p. 19)^{文 23)}が暮らす戸山アパートは、都市の典型とされる。その他の特徴として、世帯人員の少なさ、各世帯の独立性の強さ、歴史性・統一性・協同性の希薄さ、定着性の弱さ、流動性の高さを挙げている。

調査地選定においては、アパートという住宅形式が注目されている。しかし、調査結果の解釈の場面では、「アパート居住者」と「ホワイトカラー」は、ほとんど同義とされる。安田三郎による多摩平団地調査(60 年)[10]においても、団地に、たまたまホワイトカラーが集中して居住している地域以上の意味は与えられていない^{文 24)}。

しかし、団地と社会調査の関係はもう少し複雑である。この点に関して、「『団地』調査に社会学的<意識調査>が有効であったという意味にとどまらず、<意識調査>の型がはからずとも『団地』に適合的であった」(p. 179)^{文 25)}という奥田道大の指摘はきわめて示唆的である。団地では、マスメディアの情報を通じて集められた入居希望者が、先着順や抽選といった手続きを経て、計画的に整序された住戸に配置される。定型化された大量の質問紙を個別化された回答者に配布するタイプの社会調査(=意識調査)が、こうした地域に適合的なのは偶然ではない。マスメディア、計画的住宅地、そして意識調査は、いずれも都市化・近代化・大衆社会化と名指された社会変動において成立するものだからである。

3.1.3 人間関係の分布と濃度

磯村英一らによる牟礼・荻窪・青戸・大島団地調査(58-59 年)[4][7]は、小山や安田の調査とは異なり、団地居住者

の生活構造と社会意識を総合的に捉えようとする^{文 26)}。とくに、社会的属性、住意識、人間関係、生活圏に重点が置かれた。とくに人間関係は、同時期の団地調査の多くに共通するテーマである。

近隣に対する態度は、「孤高型」(できるだけ自分の生活を守る)と「協調型」(近所の人と仲よくつき合う)がほぼ拮抗しており、団地以外の地域よりはるかに「孤高型」が多い。団地内でのつき合いは同じ棟の人が約8割で、その大半が階段室を共有する人に限られている。その内容は、世間話や挨拶程度の簡単なつき合いが大部分である。こうした住居の近接性にもとづく狭く浅い交際に対し、回答者の7割が現状維持を望む。他方、友人関係は都内に広く分布し、ほとんどが職場の同僚か学校の同窓である。また、親族との心理的紐帯は強い^{文 27)}。

近隣関係と親族関係の関連については、家族社会学者・増田光吉による西宮北口アパート調査(57-58年)[3][6]が、より綿密な分析を行っている^{文 28)29)}。とくに58年調査[6]では、近隣関係の規定要因が詳細に検討された。それによれば、促進要因として重要なのは子供であり、他方で、阻害要因の根源には「強度のファミリーズム」(家族中心主義)がある。増田は、近隣関係に否定的・消極的な態度の主婦ほど、また、所得階層が低い主婦ほど実家に帰る頻度が高いというデータを示し、親族への依存が近隣関係を阻害する傾向があると結論づけた。

団地住民の人間関係を主題とする調査に大きな影響を与えたのが、シカゴ郊外の計画的住宅地パーク・フォレストの調査にもとづく W. ホワイトの『組織のなかの人間』(邦訳 59年)^{文 30)}である。ホワイトによれば、新たに来住したホワイトカラー層は活発な近隣関係を形成していた。増田は、日本の団地における近隣関係の希薄さを、同書が描くアメリカの現状との対比で強調する。

ひばりヶ丘・青戸・香里団地調査(59-60年)[8][11]は、『組織のなかの人間』を翻訳した東京大学新聞研究所の辻村明らが、日本住宅公団からの委託を受けて実施したものである^{文 31)}。彼らはアメリカの大衆社会論、心理学、コミュニティ研究を精査した上で、団地住民の人格類型の検出を中心課題に据えた。“sociability”タイプに対する“privacy”タイプの優勢が見出され、男性は職場との、女性は実家・親戚との心理的距離が近く、ともに近隣関係はさほど重視していないことが明らかになった。

森岡清美らによるひばりヶ丘団地調査(65年)[16]は、辻村らの調査と比較を念頭に、家族の生活史と主婦の社会参加に焦点を絞り、とくに後者については、団地内および団地外の人間関係を包括的に把握し、洗練された分析手法を用いている^{文 32)}。森岡は団地内の社会参加をフォーマル(集団加入)・インフォーマル(近隣関係／友人関係)に、団地外の社会参加をフォーマル(集団加入)・インフォーマル(親戚関係／友人関係)に分類する。そして、

これらの重み、相互関連、規定要因について分析した。その結果、社会参加全体における相対的な重みは親、きょうだい、友人、隣人、集団の順となった。親戚関係は、近隣関係とは無相関であるが、団地内友人関係とは負の相関がある。また、親戚関係と団地外友人関係の間にも負の相関がみられた。社会参加を規定する要因について、森岡は育児負担度、学歴、収入、志向型(社交型／中間型／プライバシー型)を挙げ、とくに育児負担度の規定力が強いと指摘している。ただし、彼のいう志向型は辻村らが想定したような固定された人格類型ではなく、育児負担に左右される。すなわち、子供の年齢が低いとプライバシー型になりやすく、親族を頼ることも多くなり、近隣関係や友人関係から退却しがちになる。ここから、子供の年齢が上がり、育児負担が軽くなれば社会参加が活発化するという予測が導かれた。

3.1.4 コミュニティ意識の形成

磯村英一が設定した調査課題は、どうすれば「団地社会」において「共同体意識」が形成されるのか、というものであった^{文 33)}。同様の実践的な問題意識は、社会病理学者・大藪寿一を中心とする大阪市立大学団地研究会の4団地調査(62-63年)[13]に、より明確に表れている。

建築学者が加わったこの学際的調査では、建築計画が近隣関係に与える影響が詳細に検討された^{文 34)}。もっとも、ここで団地内の人間関係だけが扱われていることに注意する必要がある。近隣関係が人間関係全体に占める比重が軽いならば、この調査結果がもつ意味も小さくならざるをえない。一方、大藪による分析は、立地と居住者の職業階層による規定力が強いことを示唆している。男性(夫)の地区内の人間関係率は、ブルーカラー団地で高くホワイトカラー団地では低い。そして、永住意識や共同意識は、郊外団地で高く市街団地では低い。総じて「郊外・ブルーカラー団地地区が最もコミュニティ的性格をもちやすく」、「市街・ホワイトカラー団地がその反対の傾向をもつ」(p. 117)^{文 35)}。ただし大藪は、なぜ団地の共同性に立地や属性が作用するのか、という重要な論点を深めることなく、「日常生活を中心とした機能的な共同性を前面に押し出した団地におけるコミュニティ計画」(p. 119)を提唱するにとどまっている。

ところで、大藪らの調査の報告書は、『団地コミュニティの研究』と題されている^{文 36)}。「団地」は建造物の形態であり、それが「社会」や「コミュニティ」の単位である必然性はないはずである。しかし、「団地社会」や「団地コミュニティ」という概念は、居住者による空間への意味づけと建造物が対応しているという解釈、そして対応していなければならないという規範、さらには、計画を通じて空間と社会を対応させることができるという楽観と結びつきやすい。そこには、なぜ団地住民が団地を単位

とするコミュニティを構築しなければならないのか、という問い返しの余地はほとんどない。

団地において、供給・管理者による計画によってではなく、住民による共通問題の共同解決を通じたコミュニティが形成されつつあることを明らかにしたのは、住民組織の調査である。社会調査が描く団地のイメージは、60年頃を境に転換したとされる^{文 37)}。その最も早い例を、都市社会学者・中村八朗による日野町自治会調査(60-61年)[9]に見出すことができる。

中村は日野町内4ヶ所(商店街、ブルーカラー社宅、ホワイトカラー社宅、公団多摩平団地)の自治会を比較した。団地自治会は、加入率は低いものの町内最大の住民組織であり、民主的運営、利益集団的性格、行政機関からの強い自主性という際だった特徴をもっていた。その存在は町内の慣習と均衡を揺るがしつつあった^{文 38)}。

倉沢進の小金井市調査(1966年)[18]は、旧住民、団地居住者、団地以外の来住者を比較し、「市民意識」が最も高いのは団地居住者であるという、従来の通念を覆す結果を報告した。ここでいわれる市民意識は倉沢独自の概念で、伝統的な「郷土愛的地域的連帯」(p. 263) ^{文 39)}とは異なる。政治に関心が高く、自治会の活動を通じて住民要求を市政に反映させることや、生活環境を守る市民団体の結成を支持する人ほど、市民意識が高いとされる。

この調査でも、団地居住者は移動性が高く、定着性が低い。しかし、親戚・友人との接触は少なく、近隣との接触が多いという傾向がみられた。一方、団地以外の来住者は前者が多く後者が少ない。旧住民はその逆である。団地における近隣関係はむしろ活発であり、地域集団への加入率も高い。では、近隣関係や地域集団への参加が市民意識を高めるのかといえば、そうではない。市民意識を強く規定するのは職業・年齢・学歴である。市民意識が高い人々の団地への集中、そして旧来の地域集団からの独立が、団地における社会参加の活発さをもたらす。

団地がコミュニティとして構築されるかどうかは、住民の空間への関わり方にかかっている。それは、研究者と対象者の関係にも跳ね返る。奥田道大は、地域社会(住民)が「研究主体の仮説に応じて恣意に抽出される客体でしかない」(p. 38) ^{文 40)}とき、調査は滞りなく進行するかに見えても、「住民の論理」を捉え損なうであろう、と警告した。これに対して、住民が地域社会の主体であるときには、「研究者の論理ではなく、逆に、住民の論理に研究者のそれをどうフィードバックしうるか」(p. 38)が、住民自身の課題となる。研究者がいかなる立場で地域に関与するのかが住民によって厳しく問い直され、「意識調査」が前提としていた調査者と被調査者の距離は失われる。この意味で、1960年代における団地像の転換は、社会調査の転機とも重なり合っていたといえるだろう。

3.2 70年代

3.2.1 70年代という状況

74年以降、大都市圏への人口転入超過は急速に収まった。すでに66年からは、非大都市圏から三大都市圏への転入数を上回る規模で、三大都市圏内での人口移動が見られた。大都市圏への転入者が、都市に住み着き、家族を形成して郊外等に転出していく動きを反映している。並行して、68年の住宅統計調査では全国の住宅戸数が世帯数を上回った。このような時代に、住む場所を確保することから、そこに住み続けることやそこを住み良くすることへと関心がシフトすることは肯ける。70年代は「コミュニティ」への関心が広がった時代だった。以下ではまず、地域社会学系の諸調査が、「住むこと」へ向けていた視線を探索してみたい。

3.2.2 団地の変化と「市民意識」

50年代の「団地」の出現から十数年がたち、団地にも時間の堆積が生まれてきた。古屋野正伍は75-76年に東京都金町駅前団地・高島平団地で行った調査[25]を、59年の辻村明らの公団調査と比較し、居住者の集合住宅への適応性が增強されている傾向を見出している(p. 18) ^{文 41)}。鍵一つでも近隣との交際はあり、その広がりや喜ぶ態度の強化などである。大藪寿一も、大阪府千里NTでの70年調査[21]で、隣近所との付き合いがあると答えた人が76%に上ったことを挙げ、60年代前半の調査[12]との傾向の違いを指摘している(p. 912-913) ^{文 42)}。

一方、その土地への新規来住者、特に団地族が受けてきた、現在居住する地域社会に帰属意識をもたず、「市民意識が低い」といった評価に対しても、検討が加えられるようになる。前章でも触れたように、倉沢進は66年の小金井市調査[18]で、「どの地域社会に住もうと、そこに永住の意志の有無に拘らず、その地域社会を自発的共同によって向上せしめようとする態度」を「市民意識」として測定し、居住暦の浅い人々の方が、またその中では一般住宅より団地の居住者の方が「市民意識」が高いとの結果を得ていた^{文 39)}。70年代の特徴とも言える「コミュニティ」への関心の中で、前章で提示された「団地がコミュニティとして構築されるか」という問題意識は、「新住民であっても、住む土地(コミュニティ)をよくしていこうという意識を持ちうるか」というモチーフに展開したと位置づけられるかもしれない。団地という建造物への強い注目から、新住民という属性への焦点の移行である。

ただし、「住宅」に固有の理論的・方法的含意を見出す方向からは、むしろ遠のいていった。具体的に、コミュニティへの関心に基づく代表的な調査を検討してみる。

3.2.3 「市民意識」から「コミュニティ」へ

中村八朗は、66年に神奈川県湘南地域で行った調査

[19]から、住民組織への参加が高い住民ほど地域生活に関わる様々な意識が高い傾向があるが、そこに保守と革新という変数を組み合わせると、近隣づきあい・定着意志などはいずれも革新より保守の住民が高く、市政への関心・地方政治の重視では革新の方が高いことを見出した。後者の結果を地域的普遍性の意識に重ね、倉沢の小金井調査の示唆との一致に触れている(p. 136-138) 文⁴³⁾。

奥田道大は、地域社会の分析枠組みとして、主体的行動体系／客体的行動体系、普遍的価値意識／特殊的価値意識の2軸を組み合わせ、4つのモデルを設定した。地域普遍的な価値を持ち、主体的に行動するのが「コミュニティ」モデルであり、70年の八王子調査[20]では4モデルを調査設問におきかえて、測定を試みている文⁴⁴⁾。奥田は、共同体埋没的な地元意識からの離脱は求めた上で、行政への権利要求意識を超えて、住民が相互の連帯の中で主体的に生活基盤を創出していく「コミュニティ」モデルに、住民のあるべき姿を求める。新来住層の「市民意識」に十分可能性を見出しつつ、単なる権利意識を超えた連帯を求めるのである。

一方、鈴木広は、「地域に対して愛着のない者に、地域を良くする意識を期待することはできない。それは地域をよくするのではなく、自己の生活条件をよくする意識にすぎない」(p. 15) 文⁴⁵⁾と主張し、倉沢の「団地住民の市民意識」や奥田の「普遍=主体」の「空想的性格」(p. 20)に異を唱える。鈴木グループは、コミュニティ・モラルとコミュニティ・ノルムを区別して、主に福岡県大野城市と熊本県入吉市で75年に調査を実施した[26]。モラルは望ましいコミュニティ状態を維持・創出しようとする態度を軸とする「コミュニティ意識の大きさ」、ノルムはコミュニティの当為意識・規範意識であるとされる(p. 441)。地域的普遍性(開放)の意識はノルムとして測定されており、モラルとノルムが相関しているとはいえない(p. 480-481)という結果を得ている。

ただし、コミュニティ論はあくまで定住民の側からの視点である。西澤晃彦は、「『地域』を過剰に独立させて論じつつ『地域』への『住民』の同一化を過度に強調する特徴を持つ」ことが、外部性・他者性を隠蔽してしまうことを、鈴木や奥田の議論を取り上げて鋭く批判した(p. 58) 文⁴⁶⁾。コミュニティ概念は同一化への志向をもつ上に、監視しあう「地縁社会」のマイナスイメージを排す理想をも積み込まれていた。そこからは、隣り合う住民間の紛争・排除・蔑視・搾取や、隣り合う以前の、住む場所を奪い合う競争を描くことにはつながりにくい。「コミュニティ」への注目、むしろ「住むこと」の関係の形を「相互扶助」のみに狭める効果を、結果として持ったのではないだろうか。なお、住民運動調査の系譜はこの点に関連するが、筆者の力不足で取り上げていない。

3.2.4 調査論への示唆

佐藤健二は、コミュニティ研究は「居住(住むこと)を核にして、生活の諸関係を統合的に理解し、解釈してゆこうという方法意識」を、他の方法意識と並んで持っていたと指摘する。しかし同時に「『地域』という枠を強調して、[居住を]そのなかで漠然ととりあつかってしまうよりは、それぞれの人間個体がになる『住む』という契機の内部にはらまれる現実的な変容形態に、もっと徹底してこだわってゆくほうが基本的であろうし、生産的であろう」とも述べていた(p. 156-157) 文⁴⁷⁾。

前節でみたように、コミュニティ論では「住むこと」はかなり抽象的なレベルで扱われていた。住民の具体的な活動事例も収集されていたが、「住むこと」を核にした生活の統合的解釈は、少なくとも70年代については反実仮想に終わっていると言わざるを得まい。住民に地域的普遍性と主体性を同時に求める規範的傾向の影響と並行して、コミュニティ行政の潮流の中で、質問紙調査で自治体内を重複なくカバーし、行政的な「地域」枠で集計するという、コミュニティ関連の行政の調査実践が、質への関心を持つ調査と逆の方向性を定型化していった影響も、佐藤が指摘するように重要だろう(p. 164-166)。

農村・都市をめぐる、より大きな変化も背景にある。社会全体の都市化が進んだとの認識の中で、村落を対象とするような構造分析の手法を、規模の大きい都市に適用することは困難になっていた文⁴⁸⁾。大都市については中心と周辺との分離が暗黙に前提され、周辺部では都市の論理との接点を欠く形で、コミュニティの視点での研究が進んだ事情もあったという(p. 187) 文⁴⁹⁾。地域という枠への内閉とでもいえようか。

そのような中、一定規模の都市を一体として捉えた調査は、70年代ならば、蓮見音彦らの広島県福山市調査(79-80年)[28] 文⁴⁸⁾や、館逸雄らの千葉県君津市調査(74-79年)[24] 文⁵⁰⁾など、大企業(福山の日本鋼管、君津の新日本製鐵)が立地する都市に見られる。これらの調査では、企業の社宅・持家策に影響された市内地域間の差異も扱われている。大企業を通して一つのシステムとして都市を思考する時には住宅がテーマ化していることは、調査において、住宅が住民属性の一指標としての位置しか占めていなかったことの裏返しかもしれない。

ところでこの時期には、都市は「ふるさと」たりうるか、という問題意識も見られた。見田宗介は、コミュニティでの連帯の議論を、都市民が新しい「家郷」を創造しようとする行為と整理し、しかし現実にはマイホームという〈(第二の)小さな家郷〉の形成を選ぶ者が多数派だと指摘した(初出 65年) 文⁵¹⁾。コミュニティという collective な志向に対して、private への志向といえよう。「住まい」が鮮烈に前景化したのは、「市民意識」「自治」を介して「地域」という規範概念を通してではなく、「住む土地をよ

くする」ことに先行する、都市に自分の場所を確保するという具体的行動においてであった。

3.2.5 家族周期論と住宅

この時代に「住むこと」を生活の統合的解釈につなげた調査は、家族社会学にむしろ見られる。65 年ひばりが丘団地調査[16]を実施した森岡清美は、73 年に発表した『家族周期論』^{文 52)}において、中鉢正美が率いた 65-68 年の児童養育費調査[15]のデータを用いながら、家族周期と住宅の関係を実証的に分析している。調査は 60 年代に実施されたものだが、ここで取り上げたい。

それによると、大都市の大企業労働者(川崎市)の世帯では、子供の数・成長段階ごとに必要最小限の住宅に住んでおり、家族の量的拡大とともに、脱皮を繰り返すように居住空間の平均値が広がっていた。対照的に、農村の専業農家(福島県北会津村)では家族周期や子供数によって住宅の大きさは変動せず、親子 2 夫婦それぞれに未婚の子がいるという家族量最大時に必要な居住空間を確保していると分析されている。前者の小型住宅は夫婦家族にしか対応できず、後者は直系家族制を受け入れ得る。そこから森岡は、住宅はその時々家族形態と相互規定しあうだけではなく、長期的な家族制度とも相互規定する、つまり日本の場合は直系家族制と夫婦家族制の並存に対応する形で、住宅にも大型住宅と小型住宅の 2 つの類型があるとしている。

『家族周期論』が出版された 73 年には、上田篤の「住宅双六」も朝日新聞に発表されたが、住宅双六の風刺が当てはまり、また前述の見田宗介の「マイホームという小さな家郷」の議論が当てはまるのは、上記の小型住宅である。森岡の類型には、住宅があいまいに溶け込んでしまいがちだったコミュニティ論とは逆に、2 つの家族制度を異なる比率で包含する各地域社会の差異を、むしろ住宅を通して描きうる潜在力がある。

ちなみに、続く静岡県掛川市での高齢者世帯生活調査(70 年)[22]・中高年者生活総合調査(73 年)[23]も中鉢を主査とした家族周期研究の一環であり、老親との同別居の分析等に家族周期論が活かされている^{文 53) 54)}。

3.3 80 年代以降

3.3.1 概観

団地・コミュニティ研究を一貫して主導してきた東京立大学などでは、この時期も計画的住宅地をフィールドとする調査が継続していた。住宅開発のモードを追跡するかのように、その対象は NT や高層住宅団地、さらにインナーシティ、ウォーターフロント開発地、高級住宅地などへと次々と変遷していった。

一方で調査の方向性に 2 つの大きな変化が見られた。1 つは住民の社会関係を「コミュニティ」ではなく「ネット

ワーク」、「ソーシャル・キャピタル」といった概念で捉えようとする変化である。これは「コミュニティが空間的・構造的制約から解放され分散的なネットワークに変容した」(p. 44) ^{文 55)}可能性を視野に入れるためのものであり、調査単位を「地域」から拡散させる大きな転換であった。

もう 1 つは、「階層」や「家族」を説明要因として再評価するものである。「階層」についてはまず「時空の共有性や役割課題の共通性(略)より直接的に社会構造を反映している要因」(p. 4) ^{文 56)}としてあらためて評価されたためであった。「家族」にかんしても同様に、共有性・共通性以上に「夫・妻・子供の隔絶した」(p. 37) ^{文 57)}差異に留意する意図の下、「高齢者」「障害者」「ホームレス」といった幅広い社会的属性に視野が広がられていった。

これらの調査単位や対象の拡散を再統合する試みも展開した。その鍵となったのが「住宅の所有関係により社会的経済的にフィルタリングされ、空間的に相互隔離された社会層」(p. 88) ^{文 2)}すなわち「住宅階層」概念である。これは 80 年代半ばに紹介された「住宅階級」論の影響を受けて日本独自に形成されたものである。

「住宅階層」概念は団地・コミュニティ研究だけでなく「構造分析」と呼ばれた調査プロジェクトにも吸収されていった。「構造分析」とは「自治体の公共政策を通じて市民社会を 1 つの〈全体〉として総括し編成する営みだとする理解」(p. 77) ^{文 58)}にもとづき、地域や社会の全体的な構造を明らかにする試みである。そのような「全体」にアプローチするうえで、社会の階層構造を前提とする「住宅階層」概念が有効だと思われたのであろう。

他方「階層」や「家族」自体を対象とする調査プロジェクトにも展開が見られた。戦後、一貫して階層研究の機軸をなしてきた SSM(社会階層と社会移動)調査では、85 年調査で住宅と階層との関連が、95 年調査で地域間の階層差が集中的に分析された。また、日本家族社会学会の調査プロジェクトでは、80 年代半ばから「家族周期」よりも「生活パターンの多様性」(p. i) ^{文 59)}を視野に入れた「ライフコース」概念が用いられるようになった。さらに全国家族調査等、反復調査の試みを通じ異時点の調査の接続では限界のある生活パターンの時間的変化の追跡が可能になり、特に親子同別居に関する通説が修正されていった。

総じてこの時期の調査は、以前に比べ国や自治体からの研究資金獲得が少なくなった。科研費制度の拡充もあるが、本質的には調査自体の課題設定や設計に起因していよう。例えば「コミュニティ」にかわる「ネットワーク」は、地域という「空間的・構造的制約」からの解放を問題にし個人を調査単位とする。当然、自治体単位の政策や地域単位の運動との連関が弱まる。この構図は「階層」や「家族」、「都市(社会)構造」を包括的に主題化したプロジェクトにも指摘できる。そのように政策や運動との直接的な関係が薄れたことと並行して、計算機性能の向上を背景

に高度な統計処理が可能になり、調査手法や分析の精緻化が半ば自己目的的に進んでいったと言える。

3.3.2 「空間・機会構造」の動態的なメカニズム

本節ではその精緻化の過程を鮮明にすべく、住宅をめぐる社会学的研究の基本的方針と言えるマートンの3つの論点を軸に80年代以降の成果を整理する。3論点の核をなすのは「交友関係に与える空間的配置の影響」を「機会構造」として把握する視点であり、ここでは空間的配置が機会構造に与える影響を問題にするという意味で「空間・機会構造」をめぐる問題系列と捉え直したうえで、相互参照されることの少ない各研究プロジェクトをあえて横断的に再検討し、社会学的な知見を統合的に提示したい。

まず79年多摩NT調査[29]では、社会学・社会心理学の共同作業により集合住宅棟の規模や構造(上下階のアクセシビリティなど)の影響が社会関係の質(挨拶、世間話、住居の行き来、危急時の助け合いなど)ごとに分析され、(1)「物理的な近接性が交際に及ぼす影響は大きくない」(2)「規模が一定以上になると交際ネットワークの集中化や分極化が起る」(3)「居住地への愛着感外部に開かれた交際ネットワークを持つことで高まる」(p. 49-51) ^{文60}という知見が得られた。この知見は82年向島・千里NT調査[31][34] ^{文61}、85年サンシティ調査[38] ^{文62}等でも支持されており、建築・都市計画分野でも参照されよう。

上記の知見(2)(3)は空間的配置と機会構造がどう媒介されるかという問いを導き出す。この点について81年多摩NT永山地区調査[30]では、交際ネットワークの濃密さ(紐帯数の多さ)より「社会的ネットワークを介して人びとを運動へむけて動員する諸個人」としての「運動の政治的企業家」(p. 408) ^{文63}がネットワークの中心性や運動への動員力を与えると結論された。類似の知見に、集合住宅棟における「組織」形態に着眼した86-87年光が丘調査[42]がある ^{文64}。そこでは「役員の固定性・役員率とコミュニケーションの程度」という管理組合の組織の違いが住民の管理活動への参加を左右すると読み解かれていた。

さらに精緻化が進んだのは居住者の「階層」と「家族形態」に注目する調査である。そこでは居住者の機会構造に関して基本的には「階層」(学歴・収入)、「居住」(住宅所有・出身地)、「家族形態」の複合的な説明枠組みがとられ ^{文65} 今日まで幅広いネットワーク調査に援用されている。これらの調査群の特徴は、枠組みが提示された83-85年大都市12地区調査[36]のように調査単位を日本社会全体に求める志向が強く、近年ではITアクセシビリティを考慮する調査[54]も見られる ^{文66}。これに対し90年前後には「階層」と「住宅所有」の関連に焦点を絞る調査が展開され、一定の地域を調査単位とする固有の意味が探られた。

まず、83年名古屋市調査[35]での各区の持家率と「配偶者を亡くしたときの同居・別居」志向との関連を探る試

み ^{文67}以降、英語圏の資源配分論を消化し居住・居住地をめぐる格差に注目する調査が広く行われるようになる。なかでも86-87年光が丘調査[42] ^{文68}と87年墨田区調査[43] ^{文2}を通じ、「地域社会へのコミットメントのスタイル」を規定する「住宅階層」(p. 88) ^{文2}概念が提起され、「社会階層の実体化」や「階層間対立の尖鋭化」(p. 43) ^{文69}が問題視された。もっとも91年福山市調査[44] ^{文70}をはじめとして、前提にある住宅所有と階層との整合性は必ずしも鮮明にならなかった。

住宅所有と階層の不整合を読み解く鍵は、視野を広げると階層研究や家族社会学に見出せる。階層研究ですでに85年SSM調査[39]で住宅所有と本人の学歴や職業、所得水準との関連の薄さが問われ ^{文71}、95年調査[49]で年齢と職業が住宅所有に与える効果が明らかにされていた ^{文72}。これらの知見は都市・地域社会学系の82年川崎市調査[33] ^{文73}や87年墨田区調査[43] ^{文74}等で示唆されており、住宅階層論にも居住歴・職歴等ライフコースを考慮したより動態的・複線的な視点が必要であった。

特に80年代には、一旦世帯分離した親子の再同居による持家層の再編が、家族社会学の調査で明らかになった。82-83年札幌市調査[32] ^{文75}等を皮切りとしたそれらの調査は高齢者の扶養が政策的・社会的課題となったことを踏まえたものである。特に99年全国家族調査[52]以降、親子の同同居に与える子どもの職業や「学歴・就職先獲得のための地理的移動」(p. 144) ^{文76}の影響が定説化しつつあり、95年SSM調査[49]からも支持されている ^{文77} ⁷⁸。都市・地域社会学でも、92年東京都調査[46] ^{文79}、95・00年名古屋市調査[48][53] ^{文80}ほか一定の時間の経過を踏まえた実証を通じ、居住者の地理的移動の履歴や居住地の都市化(世代的再生産)の程度がネットワーク形成に影響を及ぼすとする「構造化モデル」が提起されつつある ^{文55}。

一連の調査の展開は、住宅階層論の隘路を乗り越える鍵が地理的移動や世帯分離・統合といった「時間の経過」を織り込むことにありと示唆している。省みるとマートンも計画的住宅地の人種関係を論点としていた。その意図は人種関係が一定の時間を経て効果を及ぼす動態的なメカニズム(「予言の自己成就」)に注意を促す点にあった。80年代以降の社会学的調査の展開は、階層と居住とが機会構造に対し時間差をもって影響を与える点を明らかにするものであり、「空間・機会構造」と「予言の自己成就」という2論点を統合する試みだったと言える。住環境計画論の課題が多様なライフスタイルに応えること ^{文81}にあるならば、80年代以降の調査群はその「多様性」を社会的・歴史的に特定する指針となろう。

3.3.3 「空間・機会構造」の再帰的なメカニズム

もっとも、客観的指標のみによって「空間・機会構造」を特定する試みには、80年代の早い時期から限界も自覚さ

れてきた。その問題意識は居住者の自己イメージに注意を払う意味で、マートンのもう1つの論点「住宅地のパブリック・イメージ」と「空間・機会構造」との相互関係を追及し理論的な展開を探るものだったと言えよう。

まず問題とされたのは、居住・階層それぞれの客観的指標と居住者自身の主観的評価の乖離である。この点を主題化した79・81年多摩NT調査[29][30]では「集合住宅棟内で階層的に多数派に帰属している意識」(p. 36)^{文 60)}が機会構造に与える効果を検出していた。この知見は、客観的な階層指標間の不整合を乗り越えるのに、「階層」という社会的(パブリック)な基準に照し合せた居住者の自己イメージが重要であることを示唆する。

実際87年墨田区調査[43]では「居住立地限定階層」という概念が提起されている^{文 74)}。これは「職住を分離でき」「地域性に拘束されその意味では一つの運命共同体と言っている」「共通の階層意識」をもつ階層を指し、問題意識としては幅広く居住者自身の「地域社会の意味づけ」(p. 65)^{文 82)}のパターンに注意が促されていた。ここで留意すべきは、「地域社会の意味づけ」と言っても70年代以来注目されてきた「市民意識」や「定住意識」のように漠然としたものでない点である。マートンが「イメージ」に「パブリック」を加味していたように、居住者が住空間に抱くイメージの社会的な基準(例えば「階層」)こそが重要である。

この点で成果を挙げたのが86-87年光が丘調査[42]である。そこでは女性の社会進出という同時代的な問題意識の下、「集団活動」「職業」「妻」「主婦」といった社会的に重要だと思われるアイデンティティ意識を調査し、居住者自身の居住・雇用・家族形態などの客観的属性の評価と、その集団参加・近隣交際への影響に焦点を定めていた。結果として集団活動アイデンティティと現実の参加は子育て期と老後期でのみ高く相関する他、子育て期の近隣交際が職業アイデンティティと相反するなどが明らかになった(p. 45-47)^{文 57)}。この知見は、居住者の機会構造に客観的な属性と居住者自身の社会的アイデンティティ意識とが複合的に影響を及ぼすことを示唆する。さらにその影響は、反復・パネル調査でないので厳密には言えないが、居住者のライフコースや各アイデンティティ意識の社会的重要性の推移により変化しうることも推測できよう。

以上のアイデンティティ分析の試みは90年代の大川端調査[45]^{文 83)84)}などに限られるが、同時期の97年台場地区・佐倉市・横浜市調査[50][51]^{文 85)}ほかでも展開しうるものであり、「空間・機会構造」にかんする調査・分析の精緻化に不可欠である。居住・居住地のあり方が機会構造に与える影響は、居住者自身が居住・居住地にもつ社会的なイメージに左右されるだけでなく、そうしたイメージがライフコースや社会の推移とともに「再帰的」に変化しうる可能性を織り込んで測定される必要があろう。これは住環境設計でも十分参照されるべき論点である。

3.3.4 再帰的メカニズムを踏まえたマクロな展望

アイデンティティ意識の分析に社会変動の視点を加え、階層地域間格差と階層・地域移動との関連の統合的解釈を試みたのが95年SSM調査[49]^{文 86)}である。そこでは階層間地域差を踏まえた階層・地域移動と持ち家取得が、互いに排反する居住者の「地位達成欲求」と「定住欲求」の「合理的選択」の結果と読み解かれている。この分析の視点は76-81年多摩地区調査[27]でも示唆されていた^{文 87)}が、そこで「欲求」とされる居住者の意識は調査者が事後的・操作的に再構成したものであり、現実の意識と乖離している可能性が高い。にもかかわらず、幅広い年齢層と地域を包括し、しかも個人の意識も巻き込んだかたちで、年齢・性別、居住・雇用・家族形態の連関が想定できるとすると、社会学的にはそのような「空間・機会構造」を成立させる再帰的なメカニズムの解明が重要な課題となる。

この点について一定の展望を切り拓いたのが森反章夫による「nDK=家族モデル」^{文 88)89)}と「空間規範モデル」^{文 90)91)}である。「nDK=家族モデル」は日本住宅公団の計画文書の分析から引き出されており、類型的な間取りを供給する公団の住戸計画(型計画)を通じ家族形態の規格化が生じ、また住棟計画を介してプライバシー志向をアイデンティティとする家族規範の内面化が促されるメカニズムを指している。この「権力作用」と呼ばれるメカニズムが社会的な広がりをもつことは、公団の計画文書などの法制度の存在から保証されるとされ、86-89年神戸市調査[40]を踏まえた「空間規範モデル」でも、住宅建設計画とそれにもとづく住宅建設計画や住宅需要実態調査、さらには都市計画法制が分析されていた。そこで注目されたのは神戸市での「空き家」や建築協定・まちづくり協議会の地域的に偏った増加傾向であり、それがプライバシーとりわけ「性をめぐる規範」を重視する「nDK=家族モデル」に対し、住環境の質を問題視する「空間規範モデル」が台頭しつつあると解釈された。さらにその背景には、子どもの離家した高齢者世帯を恒常的に生み出す「nDK=家族モデル」自体の浸透があるとされ、その意味で森反の一連の分析は「性-空間規範モデル」と一元化できよう。

このモデルの重要な点は、住宅をめぐるミクロなふるまいとマクロな社会編成との統合的解釈を、あくまで居住者の視点から目指している点である。80年代以降の調査群では「コミュニティ」から「ネットワーク」への転換に象徴されるように、調査単位を日本社会全体に拡張していた。この転換を通じ調査単位がはじめてから全体社会と重なるようになると、団地やコミュニティといった部分社会の調査と全体社会との連関の解釈を別個に行う場合に比べ、全体社会は自明化し問われにくくなる。調査手法や分析の精緻化が進んだのも、このように全体社会を問う負荷が軽くなった点も無視できまい。

だが「パブリック・イメージ」の重要性も気づかれ始めていたように、居住者の意識と全体社会のあり方は密接に関わる。もっとも 86-89 年神戸市調査[40]をはじめ「構造分析」に連なる調査[44]で多く問題にされたのは「住宅階層」だった。「住宅階層」もマクロな階層構造を住宅におけるミクロな動向から見通す試みだが、住宅の階層差を問題にしているのは居住者でなく調査者である。階層構造という社会イメージも調査に先立ち与えられている。これに対し「性-空間規範モデル」では、プライバシーや住環境の質を問うているのは紛れもなく居住者である。「権力作用」という社会イメージも、そうした居住者自身の問題意識から再帰的に構築されるものとして構想されている。

このように居住者の経験に依拠するからこそ「性-空間規範モデル」の延長上に「社会的実践としてのまちづくり」を掘り下げるモノグラフ^{文 91)}が紡ぎ出されてくる。実際、居住者視点の重要性に自覚的なモノグラフも少なくない。英語圏の研究の蓄積と照し合せると、それらのモノグラフを踏まえ全体社会のイメージを再構築し直す作業が求められている。それは、数多くの住経験に接したからこそ見えてくる一定の傾向性や類型を、どの社会どの時代にも当てはまる普遍性を想定することなくあくまで経験に即して言語化する作業であり、その基礎となるだけの蓄積はすでに社会学的研究にはある。

4. 結論

本研究の目的は、住宅に関する社会調査の「資産目録」の作成である。ただし、調査情報は機械的には収集・分類できない。この作業を方向付けるためには、調査史の解説枠組みを設定することが不可欠である。本研究は、英語圏におけるハウジングの社会学を手がかりとした。戦後日本の社会調査は、多くの場合、これらを直接参照してこなかったが、同時代的な問題は共有していた。

例えば、住宅が機会構造に与える影響には早くから関心が集まり、調査技法の精緻化が進んだ。住宅政策・都市計画の累積は、単なる住宅地の調査にとどまらず、都市を管理する行政機構や、それに対抗する住民組織に注意を向けさせた。調査という行為そのものについても、計画者に近い立場から、居住者の活動に共感・協働する立場への転換が模索された。そこには、(計画・調査の)客体から(運動・消費の)主体への対象者像の転換が伴っていた。

一方、積み残された課題も明らかになった。最も重要と思われるのは、「住むこと」を総体的に把握するという問題意識の希薄さである。住宅を社会の階層化や歴史の変動の代理指標として扱ったり、住宅の配置に社会関係の形成や愛着の心理を読み込んだりすることは、「住む」という現象に含まれる多層的な関係を捨象する点では共通している。この多層性の理解に向けた模索から生まれた方法が民族誌であった。日本では、意識調査の充実に

比べて民族誌的アプローチの未発達が際立っている。

近年、ハウジングの民族誌は、人間とモノの相互浸透に着目する「ポスト社会」的な問題設定を通じて物質文化研究に接近してきた^{文 92)}。住宅というマテリアルを社会に回収するのでも社会の外に置くのでもなく、両者の交渉において「住居」が構築される過程を記述・分析しようとするとき、こうした取組みから学ぶべきことは多い。

ハウジングの社会学が形成される原動力となったのは、方法への反省と論争である。住宅階級、都市管理者、ホーム、持ち家といった争点をめぐる議論は、戦後日本の社会学には見られない厚みをもっている。日本の調査経験・問題提起・知見は、通時的にも共時的にも有機的に接続されることが少なく、いわば相互に孤立した営みとして堆積してきた。概念の性急な応用が目立ち、十分な方法論的・理論的検討が重ねられることがなかったのは、その要因でも結果でもあろう。

データベースの作成は、既存の調査に潜在する可能性を引出し、将来の研究課題を見出すための有効な手段である。そして、研究教育機関・研究者集団・出版流通等の制度的基盤および政策的・産業的条件、さらには諸主体・集団間の相互関係が調査のあり方を左右すると考えるならば、調査データベースは、住宅をめぐる「知」の存在様態を分析するための素材をも提供することができる。

<参考文献>

- 1) 三浦典子：社会学的ハウジング論序説，社会分析，no. 18，pp. 53-64，社会分析学会，1989
- 2) 西澤晃彦：住宅階層と地域問題の認識過程，総合都市研究，no. 40，pp. 85-98，東京都立大学，1990. 9
- 3) 高木恒一：ハウジング論と地域社会研究，応用社会学研究，no. 52，pp. 9-19，立教大学，2010. 3
- 4) 吉原直樹：現代都市論の新しい地平，岩崎信彦ほか：都市論のフロンティア，pp. 1-24，有斐閣，1986. 9
- 5) Wirth, L.: Housing as a Field of Sociological Research, *American Sociological Review*, 12 (2), pp. 137-143, 1947. 4
- 6) Merton, R. K.: The Social Psychology of Housing, Wayne Dennis ed.: *Current Trends in Social Psychology*, pp. 163-217, University of Pittsburgh Press, 1948 (祐成保志訳：ハウジングの社会心理学，人文科学論集人間情報学科編，no. 45，pp. 135-164，信州大学，2011. 3)
- 7) Young, M. and Willmott, P.: *Family and Kinship in East London*, Penguin, 1957
- 8) Cohen, P.: Subcultural Conflict and Working-class Community, Hall, S. et al. eds.: *Culture, Media, Language*, Routledge, 1980
- 9) Rex, J. and Moore, R.: *Race, Community and Conflict*, Oxford U.P., 1967
- 10) Pahl, R. E.: *Whose city?*, Penguin, 1970
- 11) 西山八重子，都市資源の管理，岩崎信彦ほか：都市論のフロンティア，pp. 133-172，有斐閣，1986. 9
- 12) Castells, M.: *The Urban Question*, MIT Press, 1977 (山田操訳：都市問題，恒星社厚生閣，1984)
- 13) Saunders, P.: Beyond Housing Classes, *International Journal of Urban and Regional Research*, 8 (2), 1984 (河野健男訳：住宅階級をこえて，山口大学教育学部紀要，vol. 39，no. 3，pp. 21-39，山口大学，1990)
- 14) Kemeny, J.: *The Myth of Home-ownership*, Routledge & Kegan Paul, 1981
- 15) Kemeny, J.: *Housing and Social Theory*, Routledge, 1992
- 16) Kemeny, J.: *From Public Housing to the Social Market*, Routledge, 1995

- 17) Saunders, P. and Williams, P.: The Constitution of the Home, *Housing Studies*, 3 (2), pp. 81-93, 1988
- 18) Somerville, P.: The Social Construction of Home, *Journal of Architectural and Planning Research*, 14(3), pp. 226-245, 1997
- 19) Somerville, P and Steele, A.: Making Oneself at Home, *International Journal of Urban and Regional Research*, 23(1), pp. 70-87, 1999
- 20) Furbey, R. and Goodchild, B.: Method and Methodology in Housing User Research, *Housing studies*, 1(3), pp. 166-181, 1986
- 21) Franklin, A.: Ethnography and Housing Studies, *Housing Studies*, 5 (2), 92-111, 1990
- 22) Giddens, A.: *The Constitution of Society*, Polity Press, 1984
- 23) 小山隆編：現代家族の研究，弘文堂，1960. 4
- 24) 安田三郎：団地住民の社会意識，社会科学研究所編：地域社会と都市化，pp. 155-192，国際基督教大学，1962. 5
- 25) 奥田道大：都市コミュニティの理論，東京大学出版会，1983. 3
- 26) 磯村英一・大塩俊介共編：団地生活と住意識の形成，東京都立大学社会学研究室，1958. 11
- 27) 飯塚進：団地とその生活様式，岩井弘融ほか：都市問題講座 2 住宅・土地・水，pp. 120-142，有斐閣，1965. 2
- 28) 増田光吉：鉄筋アパート居住家族の夫婦関係，甲南大学文学会論集，no. 7，pp. 1-21，甲南大学，1958
- 29) 増田光吉：鉄筋アパート居住家族の neighboring，甲南大学文学会論集，no. 11，pp. 1-12，甲南大学，1960
- 30) Whyte, W. H.: *The Organization Man*, Simon and Schuster, 1956 (岡部慶三・藤永保・辻村明・佐田一彦訳：組織のなかの人間，上・下，創元社，1959)
- 31) 日本住宅公団建築部調査研究課：アパート団地居住者の社会心理学的研究 1-3，1960-63
- 32) 森岡清美：都市近郊団地家族の生活史と社会参加，社会科学ジャーナル，no. 7，pp. 199-277，国際基督教大学，1968. 4
- 33) 磯村英一：団地社会形成の社会学的意義，都市問題研究，no. 117，pp. 3-16，都市問題研究会，1960. 9
- 34) 栗原嘉一郎：近隣の人間関係，生活科学調査会編：団地のすべて，pp. 100-113，1963. 3
- 35) 大藪寿一：団地計画に関する社会学的並びに建築学的研究，社会学評論，16 (3)，pp. 93-120，日本社会学会，1966
- 36) 大阪市立大学団地研究会：団地コミュニティの研究 1-5，大阪市立大学，1963-64
- 37) 奥田道大：社会的性格と市民意識，倉沢進編：社会学講座 5 都市社会学，pp. 197-219，東京大学出版会，1973. 6
- 38) 中村八朗：都市的発展と町内会，国際基督教大学社会科学研究所編：地域社会と都市化，pp. 79-154，国際基督教大学，1962. 5
- 39) 倉沢進：日本の都市社会，福村出版，1968. 3
- 40) 奥田道大：住民運動と研究者の社会的役割，SD，no. 71，pp. 38-39，鹿島出版会，1970
- 41) 古屋野正伍：大都市住宅の課題と現実，総合都市研究，no. 3，pp. 11-23，東京都立大学都市研究センター，1978. 3
- 42) 大藪寿一：団地コミュニティの生活行動と社会意識，人文研究，no. 24 (12)，pp. 1-44，1972. 12
- 43) 中村八朗：都市コミュニティの社会学，有斐閣，1973. 5
- 44) 奥田道大：コミュニティ形成の論理と住民意識，磯村英一ほか：都市形成の論理と住民，pp. 135-177，東京大学出版会，1971. 3
- 45) 鈴木広：コミュニティ・モラルと社会移動の研究，アカデミア出版会，1978. 9
- 46) 西澤晃彦：「地域」という神話，社会学評論，no. 47 (1)，pp. 47-62，日本社会学会，1996. 6
- 47) 佐藤健二：コミュニティ調査の中の「コミュニティ」，蓮見音彦ほか：21 世紀日本のネオ・コミュニティ，pp. 153-176，東京大学出版会，1993. 6
- 48) 蓮見音彦：地方自治体と市民生活，東京大学出版会，1983. 5
- 49) 奥田道大：戦後日本の都市社会学と地域社会，社会学評論，no. 38 (2)，pp. 181-199，日本社会学会，1987. 9
- 50) 館逸雄：巨大企業の進出と住民生活，東京大学出版会，1981. 2
- 51) 見田宗介：新しい望郷の歌，見田宗介：現代日本の心情と論理，pp. 5-16，筑摩書房，1971. 5
- 52) 森岡清美：家族周期論，培風館，1973. 10
- 53) 中鉢正美：高齢化社会の家族周期，至誠堂，1976. 5
- 54) 中鉢正美：家族周期と世代間扶養，至誠堂，1978. 1
- 55) 松本康：都市化とコミュニティの変容，似田貝香門ほか：地域社会学の視座と方法，pp. 131-156，2006. 5
- 56) 高橋和宏：団地交際と社会的地位，総合都市研究，no. 12，pp. 3-14，東京都立大学都市研究センター，1981. 3
- 57) 野沢慎司：女性のアイデンティティと社会関係，総合都市研究，no. 36，pp. 37-52，東京都立大学都市研究センター，1989. 3
- 58) 野呂芳明：都市市民社会と階級・階層，蓮見音彦ほか：現代都市と地域形成，pp. 61-80，1997. 1
- 59) 森岡清美・青井和夫：現代人のライフコース，日本学術振興会，1987. 2
- 60) 高橋和宏ほか：大都市における社会生活上の居住性，総合都市研究，no. 9，pp. 5-92，東京都立大学都市研究センター，1980. 3
- 61) 高木正朗：ニュータウンにおける人間構造，飯田哲也：都市化と家族の社会学，pp. 177-203，ミネルヴァ書房，1986. 4
- 62) 文屋俊子：近隣交際分析と地域の集団構造，高層集合住宅団地における管理システムと生活構造の研究，pp. 177-213，倉澤進，1986. 6
- 63) 大畑裕嗣：近隣交際ネットワークと運動参加，社会学評論，no. 140，pp. 406-419，日本社会学会，1985. 3
- 64) 中嶌いづみ：地域共同管理の組織と参加，総合都市研究，no. 36，pp. 25-36，東京都立大学都市研究センター，1989. 3
- 65) 安河内恵子：集団参加構造と地域特性，社会分析，17，pp. 363-382，1988. 3
- 66) 野沢慎司ほか：ステップファミリーにおけるオンラインとオフラインのサポート，明治学院大学研究所年報，no. 33，pp. 227-243，2003. 3
- 67) 西山八重子：高齢者と地域社会，飯田哲也：都市化と家族の社会学，pp. 204-226，ミネルヴァ書房，1986. 4
- 68) 竹中英紀：ニュータウンにおける住宅階層と生活様式，総合都市研究，no. 36，pp. 5-23，東京都立大学都市研究センター，1989. 3
- 69) 竹中英紀：ニュータウンの住宅階層問題，倉澤進編：大都市の共同生活，pp. 103-130，日本評論社，1990. 5
- 70) 野呂芳明：階層構成と市民生活，似田貝香門ほか：都市政策と市民生活，pp. 77-92，東京大学出版会，1993. 2
- 71) 鹿又伸夫：経済的不平等と地位達成，1985 年 SSM 調査報告書，vol. 1，pp. 105-130，1985 年 SSM 調査委員会，1988. 12
- 72) 村瀬洋一：関係的資源保有の格差と規定因，現代日本の社会階層に関する全国調査，vol. 7，pp. 131-150，1995 年 SSM 調査研究会，1998. 3
- 73) 島崎稔・安原茂：重化学工業都市の構造分析，東京大学出版会，1987. 2
- 74) 園部雅久：居住立地限定階層の生活構造，総合都市研究，no. 40，pp. 69-83，東京都立大学都市研究センター，1990. 9
- 75) 加藤喜久子：親子同居の家族発達論的考察，社会学評論 no. 155，pp. 56-70，日本社会学会，1988. 12
- 76) 田淵六郎・中里英樹：老親と成人子との居住関係，渡辺秀樹ほか：現代家族の構造と変容，pp. 99-120，東京大学出版会，2004. 1
- 77) 三隅一人：階層地域差と地域移動との関連，現代日本の社会階層に関する全国調査，vol. 4，pp. 3-25，1995 年 SSM 調査研究会，1998. 3
- 78) 林拓也：地位達成過程における地域効果，現代日本の社会階層に関する全国調査，vol. 4，pp. 69-86，1995 年 SSM 調査研究会，1998. 3
- 79) 松本康：都市度，居住移動と社会的ネットワーク，総合都市研究，no. 52，pp. 43-77，東京都立大学都市研究センター，1994. 3
- 80) 松本康：現代都市の変容とコミュニティ，松本康：増殖するネットワーク，pp. 1-90，勁草書房，1995. 10
- 81) 住総研：現代住宅研究の変遷と展望，丸善，2009. 9
- 82) 野沢慎司：東京インナーエリアにおける地域社会の多元性，総合都市研究，no. 40，pp. 47-67，東京都立大学都市研究センター，1990. 9
- 83) 高木恒一：空間再編と下位文化の生成，都市問題，vol. 5，no. 8，pp. 89-98，東京市政調査会，1994. 8
- 84) 松信ひろみ：既婚キャリア女性と戦略としての都心居住，年報社会学論集，no. 8，pp. 13-24，関東社会学会，1996. 6
- 85) 園部雅久：現代大都市社会論，東信堂，2001. 5
- 86) 平田暢：定住と階層的な地域間格差，現代日本の社会階層に関する全国調査，vol. 4，pp. 103-119，1995 年 SSM 調査研究会，1998. 3
- 87) 浦野正樹：住民の地域移動と住みかえ，小林茂ほか：都

- 市化と居住環境の変容, pp. 207-279, 早稲田大学出版部, 1987. 3
- 88) 森反章夫: 住空間の戦後的変容, 似田貝香門: 都市社会と都市計画, pp. 111-126, 1983. 3
- 89) 森反章夫: 「家族は解体するか」の問いかけの構図, 都市住宅学会: データで読みとく都市居住の未来, pp. 14-19, 学芸出版社, 2005. 3
- 90) 森反章夫: 神戸市の住宅政策の分析, 蓮見音彦ほか: 都市政策と地域形成, pp. 363-398, 東京大学出版会, 1990. 2

- 91) 森反章夫: 居住収縮現象と社会实践としてのまちづくり, 似田貝香門ほか: 越境する都市とガバナンス, pp. 169-188, 2006. 3
- 92) Gabriel, M. and Jacobs, K.: The Post-Social Turn, *Housing Studies*, 23 (4), pp. 527-540, 2008

<研究協力者>

森反 章夫 東京経済大学現代法学部教授
高木 恒一 立教大学社会学部教授

表 住宅を対象化した主な社会調査

No.	開始	終了	調査地	代表者	代表者所属機関	外部資金	テーマ	調査結果の用いられ方
1	56. 11	57. 12	東京都大丹波・狛江和泉・戸山団地	小山隆	東京都立大学	科研費	家族	文 23)
2	57. 4	59. 3	仙台市(国鉄社宅, 県営住宅, 市営住宅)	対馬貞夫	東北大学		コミュニティ	対馬ほか: 都市集団住宅地における近隣関係, 社会学研究 no. 19, 東北社会学研究会, 1960. 10
3	57. 8	57. 8	兵庫県西宮市西宮北口団地	増田光吉	甲南大学		家族	文 28)
4	58. 6	58. 6	東京都三鷹市牟礼団地	磯村英一	東京都立大学		コミュニティ	文 26)
5	58. 6	58. 7	大阪・名古屋・岐阜・大津公営住宅	大藪寿一	大阪市立大学		コミュニティ	大藪: 集団住宅の人間関係, 人文研究, no. 9(10), pp71-103, 大阪市立大学, 1958. 11
6	58	58	兵庫県西宮市西宮北口団地	増田光吉	甲南大学		家族	文 29)
7	59. 2	59. 7	東京都荻窪・青戸・大島団地	磯村英一	東京都立大学		コミュニティ	磯村・大塩俊介編, 団地生活と社会圏の形成, 東京都立大学社会学研究室, 1962. 3
8	59. 12	60. 3	東京都ひばりヶ丘・青戸団地	辻村明	東京大学新聞研究所	日本住宅公団委託	コミュニティ	文 31) ; 文 32) で調査[16]と比較
9	60. 5	61	東京都日野町多摩平団地他	中村八朗	国際基督教大学		コミュニティ, 地域構造	文 38)
10	60. 6	60. 7	東京都日野町多摩平団地	安田三郎	東京教育大学		社会意識	文 24)
11	60. 12	60. 12	大阪府枚方市香里団地	辻村明	東京大学新聞研究所	日本住宅公団委託	コミュニティ	文 31)
12	62. 9	62. 9	全国公団住宅 76ヶ所	辻村明	東京大学新聞研究所	日本住宅公団委託	地域構造	文 31)
13	62. 11	63. 11	大阪府, 兵庫県, 古市・香里団地他	大藪寿一	大阪市立大学	科研費	コミュニティ	文 34), 35)
14	63. 1	63. 12	東京都三鷹市	中村八朗	国際基督教大学		コミュニティ, 地域構造	中村: 三鷹市の住民組織, 社会科学研究, no. 10, pp. 99-178, 国際基督教大学社会科学研究所
15	65. --	68. --	神奈川県川崎市, 福島県北会津村, 静岡県掛川市	中鉢正美	慶應義塾大学	厚生科研費	家族	季刊社会保障研究, no. 2(2), pp72-81, 同誌 no. 3(4), pp57-70, 同誌 no5(3), pp52-68, 中鉢編: 家族周期と児童養育費, 至誠堂, 1970. 8, 中鉢編: 家族周期と家計構造, 至誠堂, 1971. 8, 文 52) ; 文 73) で調査[33]と比較; 静岡県掛川市調査は調査[22][23]につながる
16	65. 7	65. 8	東京都久留米町他ひばりヶ丘団地	森岡清美	東京教育大学	フォード財団	家族	文 32) で調査[8]と比較
17	66	67	大阪市内 12 地区	大藪寿一	大阪市立大学	大阪市委託	コミュニティ	大阪市総合計画局・大阪市立大学都市住宅研究会共編: 大阪市民の居住性に関する総合実態調査報告書, 都市住宅研究会, 1967. 3
18	66. 7	66. 7	東京都小金井市	倉沢進	東京学芸大学		コミュニティ, 地域構造	文 39) ; 文 43) で調査[19]と比較言及; 文 45) で調査[26]との関連で言及
19	66. 8	66. 9	神奈川県藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町	河村十寸徳・中村八朗	横浜国立大学(河村) 社会保障研究所(中村)	藤沢市・湘南広域都市行政協議会の委託	コミュニティ	文 43)
20	70. 1	70. 1	東京都八王子市内 5 地区	磯村英一・鶴飼信成・川野重任	東洋大学(磯村)・成蹊大学(鶴飼)・東京大学(川野)	日本地域開発センター	コミュニティ, 地域構造, ネットワーク	文 44) ; 文 45) で調査[26]との関連で言及
21	70. 3	70. 3	大阪府千里NT	大藪寿一	大阪市立大学	大阪市立大学・朝日新聞社共同研究	コミュニティ, 家族, ネットワーク	文 42)
22	70. 8	70. 9	静岡県掛川市	中鉢正美	慶應義塾大学	厚生科研費	家族, 高齢者	文 53), 54) で調査[23]と共に分析
23	73. 7	73. 11	静岡県掛川市	中鉢正美	慶應義塾大学	厚生科研費, 三菱財団, 生命保険協会, 健康保険組合連合会	家族	文 53), 54) で調査[22]と共に分析
24	74. --	79. 7	千葉県君津市	舘逸雄	明治学院大学	科研費	地域構造, 住宅階層, コミュニティ	文 50)
25	75. 12	76. 9	東京都金町駅前団地・高島平団地	古屋野正伍	東京都立大学	日本住宅公団委託	コミュニティ, 計画的住宅地	文 41) ; 高層集合住宅居住者の社会学的研究, 日本住宅公団建築部調査研究課, 1978. 5
26	75. 11	75. 11	福岡県大野城市, 熊本県人吉市	鈴木広	九州大学	科研費	コミュニティ	文 45)
27	76. 4	81. 3	東京都多摩市・八王子市多摩NT	吉阪隆正→近江哲男	早稲田大学	鹿島学術財団	コミュニティ	文 87)
28	79. 3	80. 8	広島県福山市	福武直→蓮見音彦	東京大学	科研費	コミュニティ, 地域構造, 住宅階層	文 48) ; 文 58) で調査[33][40][44]と比較
29	79. 7	79. 7	東京都多摩市多摩NT	古屋野正伍	東京都立大学		コミュニティ, 階	文 56), 60) ; 総合都市研究, no. 10 と

							層	no. 12 で特集
30	81.9	81.9	東京都多摩市永山地区	倉澤進	東京都立大学		コミュニティ, 階層	総合都市研究, no. 16 で特集, 文 63)
31	82.5	82.5	京都市内島 NT	高木正朗	立命館大学		コミュニティ	文 61) で調査[34]と比較
32	82.11	83.一	札幌市	三谷鉄夫	北海道大学	科研費	家族	文 75)
33	82.一	82.一	川崎市田島地区	島崎稔	中央大学	科研費	地域構造, 階層, コミュニティ	文 73) で調査[15]と比較; 文 58) で調査[28][40][44]と比較
34	82.10	82.10	大阪府吹田市旧市街・千里 NT	高木正朗	立命館大学	吹田市	コミュニティ	文 61) で調査[31]と比較
35	83.2	83.2	名古屋市 5 学区	西山八重子	金城学院大学	名古屋大学	住宅階層	文 67)
36	83.11	85.2	全国 12 地区	鈴木広	九州大学	科研費	コミュニティ, 階層	社会分析, no. 17 で特集; 文 65)
37	85.3	85.3	東京都足立区	奥山正司	東京都老人総合研究所	東京都	高齢者, コミュニティ	社会老年学, no21 で特集
38	85.6	85.6	東京都板橋区サンシティ	倉澤進	東京都立大学		コミュニティ	文 62); 文 57) で調査[42]と比較; 倉澤進編: 大都市の共同生活, 日本評論社, 1990.5
39	85.11	87.1	全国 SSM 調査	直井優	大阪大学	科研費	階層	文 71); SSJDA で公開; SRDQ で分析可能
40	86.4	89.3	神戸市	蓮見音彦	東京大学	科研費	地域構造, 住宅階層	文 58) で調査[28][33][44]と比較; 文 90)
41	86.7	86.12	北海道小樽市, 福岡県久留米市	金子勇	北海道大学	科研費	高齢者, コミュニティ	金子: 都市高齢者のネットワーク構造, 社会学評論, no. 151, pp. 32-46.
42	86.8	87.8	東京都練馬区光が丘	森岡清志	東京都立大学	科研費	コミュニティ, 住宅階層	総合都市研究, no. 36 で特集; 文 57) で調査[38]と比較; 文 64), 68), 69)
43	87.3	87.3	東京都墨田区京島地区	高橋勇悦	東京都立大学		コミュニティ, 住宅階層	総合都市研究, no. 40 で特集; 文 74), 82)
44	91.2	91.2	福山市	似田貝香門	東京大学	科研費	地域構造, 住宅階層	文 58) で調査[28][33][40]と比較; 文 70)
45	91.11	91.11	東京都中央区大川端リバーシティ 21 地区	園部雅久	上智大学	科研費	住宅階層, コミュニティ	文 83); 文 85) で調査[50]と比較
46	92.11	92.11	東京都 4 地区	森岡清志	東京都立大学	科研費	ネットワーク	文 55) で調査[48][53]と比較; 文 79); 文 80) で調査[47]と比較
47	93.6	93.7	埼玉県朝霞市, 山形県山形市	松本康	名古屋大学	ニッセイ基礎研究所	ネットワーク	文 80) で調査[46]と比較
48	95.一	95.一	名古屋市 4 地区	松本康	名古屋大学	科研費, 地域社会研究所, 第一住宅建設協会	ネットワーク	文 55) で調査[46][53]と比較
49	95.10	95.11	全国 SSM 調査	盛山和夫	東京大学	科研費	階層, ネットワーク	文 72), 77), 78), 86) で調査[39]と比較; SSJDA で公開; SRDQ で分析可能
50	97.5	97.5	東京都港区台場地区	有末賢	慶應義塾大学	港区ふれあい文化健康財団	住宅階層, コミュニティ	文 85) で調査[45]と比較
51	97.11	97.11	千葉県佐倉市染井野(みずきが丘), 横浜市青葉区桂台・若草台	園部雅久	上智大学	科研費	住宅階層, コミュニティ	文 85) で調査[50]と比較
52	99.1	99.1	全国家族調査	森岡清美	淑徳大学	科研費	家族	文 76); SSJDA でデータ公開
53	00.9	00.9	名古屋市, 愛知県日進市, 岐阜県多治見市, 岐阜県瑞浪市	松本康	東京都立大学	科研費	ネットワーク	文 55) で調査[46][48]と比較
54	01.10	02.10	山梨県, 仙台市	西阪仰	明治学院大学	科研費	ネットワーク, 家族, I T	文 66)
55	02.1	02.1	全国家族調査・回想法補足調査	松田苑子	淑徳大学	科研費,	家族	松田(熊谷)編: 全国調査「戦後日本の家族の歩み」, 科研費報告書, 2003.3; SSJDA でデータ公開
56	03.11	03.11	福岡市, 徳島県徳島市	安河内恵子	九州工業大学	科研費	ネットワーク, 階層, 家族	安河内編: 既婚女性の就業とネットワーク, ミネルヴァ書房, 2008.2.
57	04.1	04.2	全国	渡辺秀樹	慶應義塾大学	科研費	家族	渡辺編: 現代日本家族のトレンド研究, 科研費報告書, 2005.4; SSJDA でデータ公開
58	04.10	04.10	福岡市, 熊本県熊本市, 徳島県徳島市	森岡清志	首都大学東京	科研費	ネットワーク, 階層, 家族	森岡編: パーソナルネットワークの地域間都市間比較に関する実証的研究, 科研費報告書, 2006.3
59	07.11	08.1	東京都世田谷区, 足立区	安河内恵子	九州工業大学	科研費, 世田谷区自治政策研究所	ネットワーク, 階層, 家族	安河内編: 少子化と就業女性の支援ネットワークに関する都市間比較研究, 科研費報告書で調査[56]と比較
60	08.11	09.9	東京都世田谷区	森岡清志	首都大学東京	科研費	ネットワーク, ソーシャル・キャピタル	森岡編: 都市特性と社会的ネットワークに関する実証的研究, 科研費報告書, 2010.3
61	09.1	09.2	全国家族調査	稲葉昭英	首都大学東京	科研費	家族	藤見純子・西野理子: 現代日本人の家族, 有斐閣, 2009.2., 日本家族社会学会全国家族調査委員会: 第 3 回家族についての全国調査第 1 次報告書, 2010; SSJDA でデータ公開
62	10.1	10.1	全国家族調査反復調査	西野理子	東洋大学	科研費	家族	西野編: パネルデータによる現代日本家族の動態研究, 科研費報告書, 2011.3

※「調査期間」は、特定できる場合、調査票の配布・回収時期(年、月)を記載している。

※「テーマ」は、筆者らが設定したカテゴリーに沿い分類したものであり、調査の全ての側面をカバーするものではない。

※「調査結果の用いられ方」は、当該調査の結果を用いて執筆された主要な文献を示している。本文中に言及したものは文献番号を、それ以外は書誌情報を記載した。また、文献における利用以外に特筆すべき用いられ方が見られる場合もこの欄に記載している。なお、SSJDA は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが運営する統計調査、社会調査の個票の二次的な利用を可能にするデータベースであり、SRDQ は大阪大学大学院人間科学研究科が運営する社会調査集計結果データベースである。